

比較文化学類

| 学生の確保 (人) | 年次 | 定員 | 志願者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 | | |
|--------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 1年次 | 80 ※－ (80) | 335 ※2 (372) | 335 ※2 (372) | 100 ※1 (99) | 94 ※1 (95) | | |
| | 編入学・再入学 | － ※－ (－) | － ※－ (－) | － ※－ (－) | － ※－ (－) | － ※－ (－) | | |
| 学生の進路 (人) | 卒業生 | 就職者 | 就職者の内訳 | | | 研修医 | 進学者 | その他 |
| | | | 企業 | 教員 | 公務員 | | | |
| | 84 ※1 (88) | 45 ※－ (49) | 40 ※－ (41) | 1 ※－ (3) | 4 ※－ (5) | － ※－ (－) | 20 ※－ (17) | 19 ※1 (22) |

・ () は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1 比較文化学類の活動

[教育]

- (1) 学類の教育理念（外国語能力の向上と複眼的視点の習得をととして国内外で文化への新たな提言をなしうる人材を育てる）の実現に向けたカリキュラム運営を行った。
- ア 外国語：昨年度の学生との意見交換やカリキュラム・ガイダンス委員会、学類会議での討議の結果を受けて、数年来の懸案であった第一専門外国語のクラス分けと学生の勉学上の関心をどう整合させるかの問題を、クラス間移動を可能とすることでより学生の勉学の課題に合った授業をとれる態勢をつくり、実行に移した。
- イ 複眼的視点：入門演習、概論科目の複数履修のほか、多様な学際研究を本年度も提供した。また、各分野の発表会を公開で行い多様な意見に触れる機会をたかめ、さらに、少人数教育を励行して教官・学生間の積極的な意見交換の場を確保をするようにした。
- (2) 演習など学生の授業参加の高くあるべき授業における少人数教育や、指導教官とのコンタクトを高めることにより、学生の思考力や判断力、提言力を、時間をかけて醸成させるような個別指導を重視した。
- (3) 特別講演会を12月に開催し、大西健丞氏（特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン総括責任者）の「シビルソサイエティをつくる試み」と題する話を聞いた。世界をまたにかけて活躍中の同氏の熱のこもった語りかけに、参加者全員が感銘を受け、たいへん盛況であった。

[学生生活]

- (1) 例年の通り、学類長・クラス担任・学生担当教官が中心となって、学生の生活指導を行った。クラス制度については、各学年ともに、1クラス20数名をもって4クラスを編成し、1年次生にはフレッシュマン・セミナー、2・3年次生には「第一専門外国語（英語）」の授業、4年次生にはクラス担任および卒論の主旨指導教官を通じて、指導にあたった。
- (2) クラス連絡会では、重要な問題を解決に導くという方向で教官と学生の間で意見交換をした。本年度の主要テーマは「フレッシュマン・セミナー」であった。要望等をまとめ、次年度の担当教官へ申し送ることとした。
- (3) 4月の新入生オリエンテーションや7月のオープンキャンパスでは、先輩たちが率先して新入生や受験生にわかりやすく情報を提供し、大変好評であった。
- (4) 「比文談話会」、中央ユーラシア勉強会、美術・芸術勉強会、中国語勉強会、フランス語勉強会等の学生自身による勉強会が行われた。
- (5) 学類分担任をつかって、学類卒業生を講師とする学生主催の講演会が、2度行われた。
- (6) 卒業生84名のうち、就職者は45名で53.6%、大学院進学者は20名で3名増であった。また、その他19名のうちに留学や専門学校等で勉学を続ける者が8名いることも、付記しておきたい。

2 教員の教育業績評価の状況

基本的には教官各自の自主性に負いつつ、学期末毎の学生による授業評価を各授業毎に行うことを励行し、その結果を次学期の授業に活かすようにしている。したがって、学類共通の業績評価項目などは設定していないが、16分野それぞれの教官が、カリキュラム編成や卒論指導の方向をめぐって意見交換をするなかでも、自らの教育業績を見直す機会を得ている。さらに、クラス連絡会等で学生から授業に関する様々な指摘が出されており、これも教官が自らの授業を客観的に評価する機会となっている。以上のことも含めて、今後どのようなかたちで教育業績評価を行いよりよい授業の提供につなげるか、さらに考えていくべきであると思われる。

3 自己評価と課題

文化のありようが全世界的に問われているなかであって、〈文化〉の教育研究を標榜する本学類の担う課題はおおきなものがあるが、上記1－教育－(1)にあげた学類の教育理念に即してさらに効果的な教育を行うに可能な方途を、法人化にあたってこれまで以上に指向していくべきであろう。そのためには、教育分野の多様性を維持しつつも比較文化学類における教育・勉学のアイデンティティをこれまで以上に強く押し出す努力が必要となるであろう。文化を問うという一体感の中の多様性を、目指すべきである。そのために、専門性と学際性の両面から議論を深めうる場の確保、教官と学生との密接なコンタクトの確保、少人数教育の確保、等を、カリキュラムとガイダンスをととして実現していくべきであろう。今後様々なかたちで教育業績評価（学生の授業評価も含め）が要請されるであろうが、その実施は、以上の理念と目的を可能とする方向で行いたい。

4 その他特記事項

本学類の担当教官の特徴として、ひとつに、5つの学系にまたがる多様な専門の教官が集まっていることがあり、さらに、全学の共通教育の多くの科目（国語、英語、独語、仏語、西語、露語、中国語）の授業をもっている教官が多い（全部で140コマほど担当）ことがあげられる。逆を言えばそれゆえに多様性が確保され、少人数教育や綿密な卒論指導が可能になっている。今後ともこの特徴を活かして、充実した学生指導をはかり、文化への発言力のある人材を世に送り出すとともに、あらたな文化価値の創出につながる研究を多様な切り口からすすめる大学院進学者をこれまで以上に数多く育てていくことが、本学類の社会的使命と考える。